

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)3月25日 No.1188

目次

| | |
|-----------------------|----|
| 2000年の中・東欧諸国の経済 | 1 |
| モルドバ共和国議会選 共産党単独政権が誕生 | 8 |
| 統計速報 2000年のロシアの外国貿易統計 | 9 |
| CIS諸国通貨の為替レート | 10 |

2000年の中・東欧諸国の経済

はじめに 今回の速報では、2000年の中・東欧諸国の経済状況を概観する。

ポーランド 1999年のポーランド経済は前年のロシア経済危機の影響によりやや減速したが、1999年後半より再び活況を呈し、2000年のGDPは4.5%とされている。また、外国直接投資の流入も順調に伸びており、2000年6月時点における受入(累積)額は424億EUROと他の中東欧諸国を大きく引き離している(ポーランド外国投資庁)。国別に見ると1位の米国(受入総額に占めるシェア16.4%)と2位のドイツ(同16.0%)と拮抗しており、Citibank(投資額7億5,060万ドル)やGeneral Electric Corporation(2億9,120万ドル)といった大型投資案件がめだつ米国に対し、投資件数ではドイツが米国を大きく上回っている(ドイツ:189件、米国:128件)。2001年2月27日にドイツのノイシュタットにて、前年10月に再選を果たしたクワシニエフスキ・ポーランド大統領が、シュレーダー・ドイツ首相およびシラク・フランス大統領と会談を行った。いわゆる「ワイマール・トライアングル」と呼ばれるこの首脳会談は、欧州統合の原動力として3国の協力をうたうものであり、主な議題はポーランドのEU加盟についてであった。現在のところ、EUはポーランドをはじめとする中欧5カ国の加入目途を2004年としているが、それにあたってポーランドの農業がネックとなっている。同国では人口の20%が農業部門に従事しながら、同部門が国内生産に占める割合は5%でしかなく、1人当たりの農業生産性は、